

<原著>

運営スタッフの語りからみる自死遺族支援の現状と課題 —支援へ至るプロセスの分析—

浅川雄亮 信州大学大学院総合人文社会科学研究科
茅野理恵 信州大学学術研究院教育学系

概要

本研究は、運営スタッフへのインタビュー調査を通じて、自死遺族が支援グループへ参加するまでのプロセスを明らかにすることを目的とした。自死遺族の「わかち合いの会」を運営するスタッフ4名に半構造化面接を実施し、質的に分析を行った。結果、話すことでの内省や他の自死遺族との関わりなどの参加への促進要因と、心理的負担や偏見などの抑制要因が明らかとなった。特に、個人の生活の転機や社会的な支援の広がり参加を後押しする一方で、情報の不足や精神的な負荷が障壁となっている現状が示された。遺族の多様なニーズに応えるために、オンラインの活用や透明性の高い情報発信、そして二次被害を防ぐ専門的な配慮の重要性が明らかとなった。

キーワード：自殺、自死、遺族、自死遺族支援、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ(M-GTA)

問題と目的

我が国では、2000年前後の自殺者数の急増を受け、2006年に自殺対策基本法が施行された。そこでは、自殺は個人の問題ではなく社会的要因があることが明言され、以降自殺は社会問題の一つとして広く認識されるようになった。自殺対策が強化、推進されていく中で、自死遺族への支援の拡充も進められてきた。現行の自殺対策基本法（平成26年度一部改訂）では「自殺者の親族等の支援の充実を図り、もって国民が健康で生きがいを持って暮らすことのできる社会の実現」と明記されており、遺族への支援の必要性が示されている。また、自殺総合対策大綱においても、自死遺族への支援の充実のために遺族を対象とする自助グループ等の運営支援や遺族が求める総合的な支援ニーズに対する情報提供の推進などが明言されている(内閣府, 2022)。このような中で、死別体験後の遺族に焦点をあてた研究もなされてきた。死別を経験した遺族に起こり得る心身の反応について、Hansson & Stroebe(2007)は、死別反応(reaction to bereavement)として、感情や認知、行動、生理・身体の反応を整理し、特に感情では抑うつや不安などの反応が生じることを

示している。また、坂口(2022)は、こうした死別反応を「通常の悲嘆」(normal grief)とし、個人差があるものの誰しもが経験しうる正常な反応であるとしている。しかし、その一方で、悲嘆は基本的には疾患ではないとしながらも、極めて強い悲嘆が長期的に継続する場合には「遷延性悲嘆」(prolonged grief disorder)として精神科的な治療が必要であると述べている。死別に伴う一般的な反応だけでなく、自死遺族に特徴的な反応も明らかになっている。川野(2008)は、自死遺族を対象に行った調査において、半数を超える55.2%が自責の念について「いつもある」と回答している点について、自死遺族に顕著にみられる傾向であるとしている。また、坂口(2022)は、特徴的な反応として恥辱感と孤立、不安や恐怖を挙げている。恥辱感に関して、平山(2009)は日本における自殺者及びその遺族に対するスティグマの存在を主張しており、そういった背景から自死遺族が周囲から適切なサポートを受けられないという孤立感につながる可能性があるとしている(坂口, 2022)。

自死遺族の抱える困難は、上記に示した心理面等に関するものだけではない。川野(2015)は「生活上の混乱」「心身の不調」「対人関係の困難」を示している。「生活上の混乱」では、死別の際に伴う諸手続きの多さや故人の続柄によっては経済的な課題が生じる場合などが挙げられており、自死遺族が精神的身体的に回復するための物理的な時間が失われるとしている(川野, 2015)。「対人関係の困難」では、自殺者及び自死遺族に対するスティグマや恥によって、自死遺族がこれまでに示した生活面や心理、身体面における困難を解決するための援助を周囲に求めづらくしていると推察している(川野, 2015)。

このように自死遺族が抱える困難は多岐に渡り、複雑である。自死遺族支援では、心理的、身体的な支援だけでなく総合的な支援が必要である。前節で示した法的根拠に伴って、現在は自死遺族等支援に関する事業が数多く存在する。厚生労働大臣指定法人・一般社団法人いのち支える自殺対策推進センター(以下、JSCP)が作成した「自死遺族等を支えるために総合的支援の手引き(改訂版)」(以下、手引き)には、地方公共団体における自死遺族支援に関する事業がまとめられている。そこには、地域におけるネットワークの強化として、自死遺族支援に関わる関係者の関係強化や支援者人材の育成、動画やSNSでの発信等の様々な媒体を介した住民への啓発と周知、そして、同様の経験をした自死遺族同士がそれぞれの体験を相互に語り、聴き合う場であるわかち合いの会や遺族のつどい(以下、「わかち合いの会」)の開催や運営など計9つの事業が紹介されている(JSCP, 2024)。なおここでは、「わかち合いの会」について、ファシリテーターを置かず自死遺族のみで運営しているグループを自助グループ、専門家等のファシリテーターを置くなどそれ以外の形態で運営しているグループを支援グループと呼ぶこととする。「わかち合いの会」の実施状況に関しては、原見・坂口・白川(2019)が行った調査により都道府県・政令指定都市の内61.7%が実施していることが明らかになった。川野(2015)は、当事者同士が出会う場である自助グループ及び支援グループは、自死遺族支援において最も充実した大切な資源であると位置付けている。さらに、2007年に自殺対策大綱が閣議決定

されて以降、自助及び支援グループの拡充と自死遺族への周知の動きが高まり、遺族に対してこれらの自助/支援グループを紹介することは有力な支援であるとしている。

これまで示してきたように、自死による死別を体験した遺族は心理的、身体的、そして生活面や他者との関わりといった社会的な困難を抱えている。そして、そうした自死遺族に対して法的根拠に基づいた総合的な支援の拡充が目指されている。しかし、複雑化した困難を抱え、時には誤った認識や偏見によって援助から遠ざかってしまう自死遺族が、こうした支援につながることは容易なことではない。そのような中で、支援へのつながりの過程や促進・抑止の要因に注目した研究は数少ない。

よって、本研究では自死遺族が支援グループに参加するまでの過程に注目する。そして、参加に至るまでに自死遺族が抱える思いや葛藤、そこにあった周囲の働きかけ等について、支援グループの運営スタッフへのインタビュー調査によって明らかにすることを目的とする。なお、本研究における支援グループとは、自死遺族当事者のみの交流会ではなく、専門家や職員等のファシリテーターを置いている自死遺族を対象とした「わかち合いの会」と定義する。

方法

調査協力者

研究内容及び調査内容への同意が得られた公共または民間が主催している自死遺族の「わかち合いの会」を運営している3団体に所属するスタッフ4名を調査対象者とした。

調査内容

デモグラフィック項目として、年齢、性別、所属団体における支援経験年数について尋ねた後、以下6項目について半構造化面接による調査を実施した。(1) 支援団体の設立の経緯や活動方針。(2) ご遺族の方に会の存在を認知してもらうために行っている活動。(3) 会に参加されたご遺族の方々は参加の際に、会にどのようなものを求めていると感じるか。また、会につながることでできたきっかけにはどのようなものがあったか。(4) ご遺族の方が会につながることでできた要因として、具体的にどのような人や機関による関わりがあったと考えるか。(5) ご遺族が会に参加しようと思えるまでには、どのような困難や葛藤をかかえていると感じるか。(6) 今現在支援グループに参加していない、あるいは何らかの事情で出来ていないご遺族の方で、参加しない、参加できないことの要因として知っている、または推測されるものにはどのようなものがあるか。

調査期間

2024年10月～2024年12月

調査手続き

縁故法及び特定非営利活動法人全国自死遺族総合支援センターHPにて公開されている自死遺族を対象とした支援グループに対して調査依頼を行い、研究参加への同意及び研究

成果の公表の同意が取れた団体のデータを収集した。なお、支援グループの抽出の際には、主催団体の種類（公共、民間）、実施形態（対面、オンライン）を考慮し、偏りが生じないように留意した。調査対象者から同意を取る際は、研究概要、研究参加に関わる権利事項、個人情報の保護等について記載した調査説明書の内容について了承を得た後、調査同意書への署名を得た。インタビューの所要時間は、41分～1時間12分であった。

倫理的配慮

本研究は、信州大学教育学部研究委員会倫理審査部会の審査・承認を受けて実施した（管理番号：24-10）。

分析方法

修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ(M-GTA)を用いて分析を行った。

分析テーマと分析焦点者 本研究における分析テーマは、「自死遺族の支援グループ参加プロセス」であり、分析焦点者は「自死遺族支援グループの運営スタッフ」である。

分析手順 木下(2020)の手続きに基づき分析を進めた。M-GTAによる分析では、収集したデータを基にした概念生成、生成した概念を基にしたカテゴリーの生成、最後に関係性を示した結果図やストーリーライン作成という手順を踏む。始めに、1つのデータを選択し、逐語録全体を概観した。次に、逐語録の中で分析テーマに関連する箇所に着目し、それらが自死遺族の支援グループ参加にとって意味するものは何かを解釈し、それらを具体例とする概念を生成して分析ワークシートに記入した。分析ワークシートとは、①概念の名称、②概念の定義、③概念の具体例(バリエーション)、④分析の過程に関する記録や思考を記す理論的メモの4項目で構成され、1つの概念につき1つのワークシートの作成を行った。全調査対象者の概念生成が完了した後に、作成した分析ワークシートを用いて、概念同士の統合やより適切な概念への分割、修正等を行った。さらに、概念間比較を行い、複数概念のまとめ(カテゴリー)を作成した。最終的に概念とカテゴリーによる概念図を作成した。

具体的手順 本分析の具体的な手順を示す。ステップ0では、録音したインタビューデータを逐語データ化し、分析テーマと分析焦点者の設定及びデータとの整合性のチェックを行った。ステップ1, 2では、逐語データを熟読し、分析テーマに関連する部分から概念を抽出した。ステップ3, 4では調査対象者ごとに生成した概念の妥当性及び相互関係性を検討しつつ、類似概念等の廃統合及びカテゴリー生成を行った。そして、ステップ5では、それまでに作成した概念及びカテゴリーについて最終確認を行うと共に、カテゴリー間の関係性を検討した。

分析の過程と結果

デモグラフィック項目

調査協力者4名のデモグラフィック項目を表1に示す。支援経験年数とは、その団体

が主催している「わかち合いの会」における支援経験の年数である。

表1 調査協力者一覧

調査対象者	年齢	性別	支援経験年数(年)
A	39	男性	3
B	44	男性	1.5
C	46	女性	3
D	52	男性	10

予備的分析（ステップ0）

ステップ0では、分析データである逐語録を概観したところ「わかち合いの会」の運営スタッフからみた自死遺族が支援グループの参加に至るまでのきっかけや動機、葛藤が見て取れた。そこで、本研究の目的を踏まえて、分析焦点者を「自死遺族支援グループの運営スタッフ」、分析テーマを「自死遺族の支援グループ参加プロセス」と設定した。

発話の概念化（ステップ1）

A及びBのデータから概念の生成を試みた。発言は「」、分析の最小単位である概念名は〈〉、概念間比較によって生成されるカテゴリーは【】、概念とカテゴリーの間に生成されるサブカテゴリーは『』を用いた。自死遺族の支援グループ参加プロセスという視点において文脈を分析した結果21個の概念が生成された。

発話の概念化（ステップ2）

C及びDの逐語データから、概念の生成と妥当性の検討を行った。その結果、C：17個、D：18個の、合計35個の概念が生成された。この時点での概念の総数は、ステップ1で検討した概念を含めて56個であった。

概念の統廃合（ステップ3）

逐語データから生成した計56個の概念をもとに検討を行い、概念定義及び概念名を照らし合わせて、同義であるものの統合等を行った。また、この時点で概念名の長さや抽象度が低いとされる概念の修正を行った結果、30個の概念に整理された。

概念間比較・カテゴリー作成（ステップ4）

ステップ3までに生成された30個の概念について、概念同士の相互関係を確認してカテゴリーへの統合を試みた。また、統合するにあたってカテゴリーを構成する概念の妥当性を検討し、必要に応じて適宜修正を行った。その結果、概念数は変わらず、4つのカテゴリーと6つのサブカテゴリーに統合された。カテゴリー名は、【参加の促進要因】【参加の抑制要因】【情報収集】【推測される根本的課題】であり、サブカテゴリー名は『関わりの中での内省』『他者への関心』『社会と個人の変化』『自己の内的な困難』『支援グループへの不安』『不要感に関する考察』である。自死遺族の支援グループ参加プロセスとしての大きな流れは『他者への関心』『関わりの中での内省』『社会と個人の変化』を内包する

【参加の促進要因】と『不要感に関する考察』『支援グループへの不安』『自己の内的な困難』を内包する【参加の促進要因】の2つの相互作用にあり、コアカテゴリーに位置する。そして、その他2つのカテゴリーは、コアカテゴリーと現実的な側面を結ぶカテゴリーとなった。

確認的分析（ステップ5）

ステップ4までに生成した概念及びカテゴリーの最終確認を臨床心理学の専門家と共に行った結果、修正は不要と判断し、結果図及びストーリーラインの作成を行った。最終的に生成した概念及びカテゴリーとその具体例を表2に示す。

概念図の作成

生成されたカテゴリーと概念の関連を分析した結果、自死遺族の支援グループ参加のプロセスとして図1のモデルが得られた。

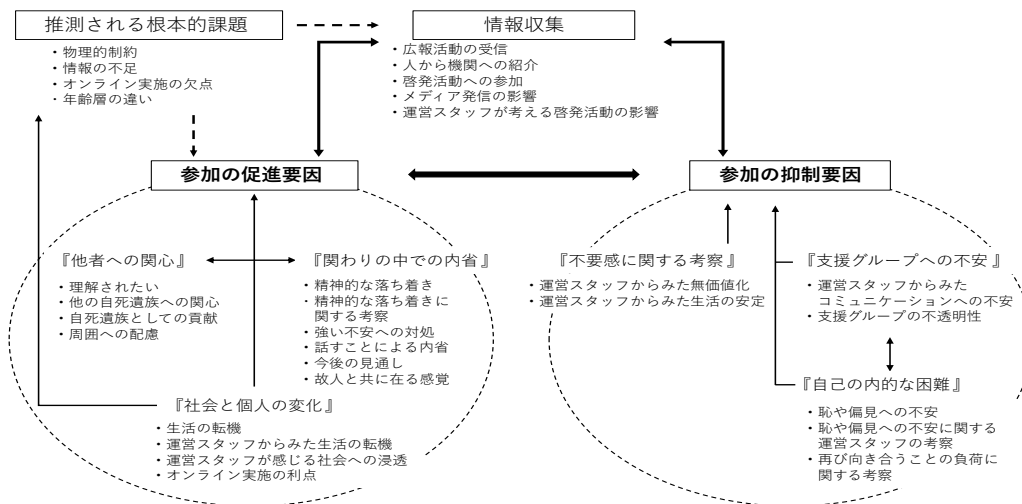


図1 自死遺族における支援グループへの参加プロセス

ストーリーライン

自死遺族の支援グループ参加プロセスでは、支援グループへの参加に至る動機やきっかけを含む【参加の促進要因】と自死遺族が抱える不安や困難を含む【参加の抑制要因】が中核を成しており、現実場面での【情報収集】を行いながら、その関係性の中で支援グループへの参加の判断を行っている。その一方で、その関係性を阻害する【推測される根本的課題】を抱えている場合には、支援グループへの参加が困難になると考えられる。

プロセスのコアカテゴリーとなる【参加の促進要因】は『他者への関心』『関わりの中での内省』『社会や個人の変化』の3つのサブカテゴリーから構成されている。

『他者への関心』は〈理解されたい〉〈他の自死遺族への関心〉〈周囲への配慮〉などの概念が含まれるが、これらは自死遺族が支援グループに参加する動機として、自死遺族同

士のコミュニケーションや関わりを志向していることが考えられる。〈他の自死遺族への関心〉では特にその特徴が表れており、「自分以外の人がどういう思いをして、どういうような生活、毎日を過ごしているのかっていうところで、知りたい、共感したいという思いも聞きます。」(B-6)というような語りで表現されている。また、〈周囲への配慮〉では、「聞いてくれると周囲の人。でもやっぱり同じことを繰り返している自分がいて、何回もそれに付き合わせてしまうのが申し訳ないし、迷惑かけちゃうんじゃないか。本人が迷惑かけちゃうというふうに思って、それを専門に聞いてくれるようなところを求めて」(D-12)という実情が示されている。自死遺族支援という視点では、支援グループだけでなく社会一般的に自死遺族を受け入れていく姿勢やリテラシーが必要であると考え、自死遺族当事者の視点も含めた際には、同じ自死遺族として集まる場があることに意義があることを示唆している。また、それとは対照的に〈理解されたい〉では、「友人なんかで明らかに聞いてくれないとか、家族でも話せないというケースで苦しくなるといふ方もいらっしゃるんです。」(D-11)のように周囲に相談できずに参加に至るケースも示された。〈理解されたい〉では、相談できる誰かに自分の胸の内を明かしたいという動機が含まれているが、これは他者を求めると同時に、自己の内面にも目を向けており、他者との関わりを通して自分自身と向き合うことを含んだ『関わりの中での内省』に繋がっていると考え。このサブカテゴリーは、他者に対して自分自身の思いを語ることによって、自分自身や周囲の人々との関係性を改めて見つめ直そうという動機を表しており、〈話すことへの内省〉における「自分の家族との関係でちょっともう一回考え直したいみたいなことを求めて来られる方は時間が経ってからの人もいるだろうし」(A-9)という語りからも示されている。また、自分自身と向き合う中で、〈今後の見通し〉の「つらい思いを毎日されている遺族の方っていうのは、見通しが持てないというか、このままこういう気持ちがどのように続いていくのかとか、不安というかね、見えないところでいろいろ思いをなされている方がいるので、」(B-7)という語りから表される不安を抱えており、同じ自死遺族と関わっていくことで今後の見通しを持とうとする動きが見られる。このような部分は『他者への関心』と繋がるものであり、各サブカテゴリーあるいはその相互作用によって自死遺族は支援グループへの参加が促進されると考える。

そして、『社会や個人の変化』は〈運営スタッフが感じる生活の転機〉〈運営スタッフが感じる社会への浸透〉等の概念を含み、個人レベルや社会レベルでの外的な変化によって支援グループへの参加が促進されることを示している。〈運営スタッフが感じる生活の転機〉では、「今12月だからクリスマスが近づくとか、今年の瀬が近づくとかっていう時に、切り替わる時に、やはり自分の経験もそうかもしれないですけど、揺れることがある。ご自身のイベントごとと近いとか、記念日反応とかよく言われるかと思うんですけど、そういうところのタイミングだったり」(C-8)という形で参加に至る経緯が考察されている。特定の出来事や日付、生活の中での役割の変化等をきっかけとしているため、自死遺族が

支援グループに参加するタイミングが個人によって様々であることが改めて示された。これに対して、支援団体がアプローチしていくことは難しいが、本研究におけるインタビューの中では継続的な支援とその周知が必要であることも述べられており、支援グループにはどんな時でも自死遺族が頼れる居場所としての役割があると考えられる。また、〈運営スタッフが感じる社会への浸透〉では、「所謂、国から推奨として自治体に言われるようになってきているので、そのハードルがちょっとずつ変わりつつあるというのがあるんですね。」(D-3)という語りで示されたように、国や自治体を中心となって自死遺族支援を進めていることによって、自死遺族支援そのものの入り口が広がると共に、社会全体のリテラシーを高めることにも繋がると考えられる。そのため『社会や個人の変化』が【参加の促進要因】全体を底上げする形となっており、支援の拡充や社会の発展は【推測される根本的課題】の低減にも寄与するのではないかと考える。

もう一方のコアカテゴリーとなる【参加の抑制要因】は、『自己の内的な困難』『支援グループへの不安』『不要感に関する考察』の3つのサブカテゴリーから構成されている。

『自己の内的な困難』には〈偏見や恥への不安〉〈再び向き合うことの負荷〉等の概念が含まれており、支援グループに参加する際に周囲に知られることへの不安や、辛い体験を再び想起することによる精神的・身体的な負荷についてまとめたものである。〈偏見や恥への不安〉では、「南とかにいる方が北の会場の方に来られたりする方も結構多いですし、逆に北の方が南の方に行くって方も結構多いですので、そう思いをしていらっしやるってところもあるんじゃないかな」(B-32)と語られたように、周囲の人に知られることを回避する動きが示された。また、〈再び向き合うことの負荷〉では、死別体験と再び向き合うことによる精神的・身体的な負荷が多く語られている。しかし、その一方で、『社会と個人の変化』の中の〈オンライン実施の利点〉の中で、「対面で知られたくないっていう人は、(団体名)の場合はオンラインって結構各地なので、全国から、海外からも来られる場合もあったりするぐらいなので、バレてしまうとかそういったところで、来れないかなって聞いたことはないかなと思います。」(C-37)、「突然行きたくなくなっても、すぐにこう、気持ちを切り替えてやめちゃうみたいなこともできるので、そのハードルはすごい低いんじゃないかなと、参加するハードルが」(C-26)と語られており、オンラインを利用することで解消されるといった側面もある。

『支援グループへの不安』は、支援グループの活動内容や実情が分からないことや、コミュニケーションへの不安が含まれている。特に〈支援グループの不透明性〉において、「特に初めてだとどういった会があるのか、どういう人がいるのか分からないところで参加する。結構そういった緊張をされる、本当数分前まで緊張されるっていう方とかもいらっしやったりもしている」(C-27)という語りもされており、支援グループの特徴上初対面の人と出会ってすぐに自分の話をする事となり、そういった部分への抵抗感が示された。また、上記2つのサブカテゴリーに関して、〈再び向き合うことの負荷〉で「少しでもこう

見通しが良くなったりだとか気持ちの改善ができるかどうかというような不安なところがあったりもするけども、それがあまり上手くいかないかもしれない、逆にマイナスになっちゃうんじゃないかっていうような、不安」(B-20)といったことや、〈支援グループへの不安〉で「何喋っていいかわかんないとか、苦しくて喋れないとか。」(C-39)といったことが示された。これは自己の内的な困難と支援グループへの不安を行き来しているような状態があると考えられ、2つのサブカテゴリーはお互いの延長線上にあるという位置づけにあると考えられる。

『不要感に関する考察』では、〈運営スタッフからみた生活の安定〉の概念として、現状の生活が安定しているからこそ、支援グループへの参加は必要ないとするケースが示された。また、〈運営スタッフからみた無価値化〉では「来たところで何の意味があるみたいな気持ちをお持ちの人はもしかしたら来ない方の中にはいらっしゃるかもしれない、」(A-20)といったような支援グループへの参加を悲観的に捉えている可能性も示された。

中心カテゴリーと密接に関りをもつ【情報収集】カテゴリーでは、インターネット検索や複数の公的機関からの紹介等、自死遺族が支援グループに参加するまでに得た情報源についてまとめたものである。カテゴリーを構成する〈広報活動の受信〉において「専らみんなネットですぐ検索できるから、HP率が高いですね。」(A-3)、「おそらくXを見てきているだろうという人を全体の、どうですかね、半分いるかわからないですけども、4分の1くらいはいるかもしれないですね、少なくとも。」(D-17)ということが示されており、インターネットの発展に伴い、情報源はインターネットが主流になっていることが明らかとなった。加えて、【参加の促進要因】の中の〈運営スタッフを感じる社会への浸透〉で、「でも最近は検索すると、死別で検索するとグリーフという言葉が結構引っかかってくるので、結びつくようになってきたというのはあるので。」(D-30)と語られているため、インターネット上での情報の送受信は非常に重要な役割を持つことが考えられる。

最後に、自死遺族を支援グループから遠ざける要因として【推測される根本的課題】の存在がある。このカテゴリーには、〈物理的課題〉〈情報の不足〉〈オンライン実施の欠点〉〈年齢層の違い〉の4概念が含まれている。そして、これらの課題を抱えた場合には、【情報の収集】が困難になることや【参加の促進要因】が阻害される可能性があるという意味で、結果図では、点線矢印を用いて関係を示した。

考察

自死遺族支援への実践的活用の可能性

本研究で明らかになった自死遺族の支援グループ参加プロセスを踏まえ、自死遺族支援という視点からの活用の可能性について考察する。

【参加の促進要因】において、サブカテゴリーとして『関わりの中での内省』及び『他者への関心』が生成されたことは、自死遺族が少なからず他者とのコミュニケーションを

志向していることを意味している。この点について、自死遺族が抱える自責の念は故人とのコミュニケーションを動機づけるが、故人は亡くなり、応答が欠如しているために、更なるコミュニケーションへの動機づけされると推察されている(川野, 2009)。自死遺族のコミュニケーションへの動機づけが高まり、他者との関わっていく中で、二次的な傷付き体験が起こる危険性についても述べられており、自死遺族支援団体職員や自死遺族当事者からは高いソーシャルサポートを受けながらも少なからず二次的な傷付き体験があったことが示されている(川野, 2009)。そのため、『関わりの中での内省』や『他者への関心』といった動機づけによってコミュニケーションを志向した自死遺族が、支援グループに参加した際に、二次的な傷付き体験を最低限にする配慮や対策が必要である。それは、支援グループの質的側面に関わることであり、運営スタッフによる受容的な態度や場の雰囲気作りだけでなく、専門的なスキルが求められる。勿論、支援グループにはそれぞれのスタンスが存在するが、運営スタッフだけでなく、会に参加する自死遺族当事者であっても語り手に対する十分な配慮をしていく必要がある。

【参加の抑制要因】では、『支援グループの不透明性』がサブカテゴリーとして生成された。この不透明性に対して、支援グループは活動内容や実態をオープンにしていくことが望まれている。しかし、今回のインタビューでも広報の範囲や対象に関して自死遺族支援は慎重にならざるを得ないということが語られた。勿論、公開できる範囲での継続的な広報活動や参加前のインタビュー面接によって解消される部分ではあると思うが、ここでは広報の対象とそれに合わせた媒体の使用が重要であると考え。死別発生から間もない自死遺族を対象とした先行研究から、同じ自死遺族でも続柄や故人との関係性によって求める支援が異なることが示されている(高井ら, 2019)。今回のインタビューでも、支援グループの形態に対する要望もさまざまであることが語られた。そういったことを踏まえ、特定の対象に対して、その年代や生活状況等を加味した適切な情報発信を継続的に行うことが支援グループの不透明性の解消につながっていくのではないかと考える。

最後に、自死遺族による「わかち合いの会」において、支援という側面だけではないことを周知していくことが重要であると考え。【参加の促進要因】には、〈強い不安への対処〉などの苦しい状況から支援グループに参加しようとする経緯もあるが、支援グループに参加することで故人を思い出し、また一緒にいる感覚になるといった〈故人と共に在る感覚〉といったものも存在した。「わかち合いの会」はあらゆる動機からの利用が許容され、それは支援という言葉に収まらないものもあると考え。本研究でも支援グループという言葉を用いているため、支援者から被支援者に何かを与えるというイメージが先行するが、それだけにとどまらず、今が充実していても話ができる、なんとなく来てみたということが許容される場であることが、自死遺族にとって居場所となるのではないかと考える。

本研究の限界点と今後の展望

本研究の限界点として、分析テーマを自死遺族の支援グループ参加プロセスとした際に、調査対象者であり分析焦点者が自死遺族当事者ではないことがあげられる。本研究で作成した理論はあくまで運営スタッフを通じた自死遺族の支援グループ参加プロセスであり、自死遺族の支援グループ参加プロセスとは異なる部分がある。一方で、運営スタッフに調査することによって得られたであろう視点も存在するため、支援グループを巡っては、運営スタッフと自死遺族の両者の視点が必要であると考えられる。

付記

本研究は、信州大学教育学部に提出した卒業論文を加筆・修正したものである。

引用文献

- 原見美帆・坂口幸弘・白川教人 (2019). 全国都道府県・政令指定都市における自死遺族支援事業の実態調査報告 自殺予防と危機介入, *39(1)*, 118-123.
- Hansson, R. O. & Stroebe, M. S. (2007). *Bereavement in late life: Coping, adaptation, and developmental influences*. American Psychological Association, 9-24
- 平山正実 (2009). 二次被害の回避とその留意点 清水神二(編) 現代のエスプ 501 封印された死と自死遺族の社会的支援 サイエンス社 pp.85-112.
- 川野健治 (2008). 自死遺族当事者の悲嘆およびケアへのニーズに関する調査研究 自殺未遂者および自殺者遺族等へのケアに関する研究, *37-46*.
- 川野健治 (2009). 自死遺族の悲嘆と期待されるコミュニケーションの欠如 ストレス科学, *24(1)*, 24-32.
- 川野健治 (2015). 自死遺族への支援 精神保健研究, *61*, 5-12.
- 木下康仁 (2020). 定本 M-GTA—実践の理論化をめざす質的研究方法論
- 厚生労働大臣指定法人・一般社団法人いのち支える自殺対策推進センター (2024). 自死遺族等を支えるために総合的支援の手引き(改訂版) Retrieved March 31, 2026, from <https://jsecp.or.jp/>
- 内閣府 (2022). 自殺総合対策大綱(本文) Retrieved March 31, 2026, from <https://www.mhlw.go.jp/content/001000844.pdf>
- 坂口幸弘 (2022). 増補版悲嘆学入門 昭和堂.
- 高井美智子・川本静香・山内貴史・川野健治・小高真美・福永龍繁・松本俊彦・竹島正 (2019). 自殺発生から間もない遺族に求められる支援の探索的検討—心理学的剖検研究における自死遺族の語りから— 自殺予防と危機介入, *39(1)*, 124-131.